



2024年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月15日

上場会社名 株式会社くろがね工作所 上場取引所 東
 コード番号 7997 URL https://www.kurogane-kks.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 成典
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 森 吉武 (TEL) 06-6538-1010
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年11月期第3四半期の連結業績(2023年12月1日~2024年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期第3四半期	5,463	△1.1	△24	—	16	—	66	△80.4
2023年11月期第3四半期	5,520	15.0	13	—	△6	—	340	—

(注) 包括利益 2024年11月期第3四半期 306百万円(△39.3%) 2023年11月期第3四半期 505百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年11月期第3四半期	39.11	—
2023年11月期第3四半期	199.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年11月期第3四半期	8,356	4,587	54.8
2023年11月期	8,203	4,280	52.1

(参考) 自己資本 2024年11月期第3四半期 4,580百万円 2023年11月期 4,272百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年11月期	—	—	—	0.00	0.00
2024年11月期	—	—	—	—	—
2024年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年11月期の連結業績予想(2023年12月1日~2024年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,350	2.4	5	—	60	—	165	△86.4	96.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 株式会社くろがねファ
シリティ創研
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年11月期3Q	1,857,113株	2023年11月期	1,857,113株
② 期末自己株式数	2024年11月期3Q	153,686株	2023年11月期	153,686株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年11月期3Q	1,703,427株	2023年11月期3Q	1,703,461株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2023年12月1日～2024年8月31日)におけるわが国経済は、賃金の上昇が定着してきていること等により、国が長く掲げてきた2%のインフレ目標に近づきつつある中、日銀が3月にマイナス金利政策の解除決定をしたことに加えて、7月には長期国債買入れの減額計画を公表したことから一時的に国内株式市場のボラティリティが高まると共に、米国の景気減速懸念から米国の早期利下げ観測が高まったことで日米金利差縮小の期待感が高まり為替が急速に円高に戻る等、為替、国内外金融市場の動きの激しさが増してきていることに加えて、ウクライナ危機の長期化懸念及び昨年発生したイスラエル・ガザ戦争の激化・拡大化等地政学リスクが世界的に高まっていること等により、資源価格、物流コストの動向が引き続き不透明感を増している状況であり、今後の国内景気の不確実性はこれまで以上に高まる状況で推移しました。

このような事業環境下、当社グループは、前連結会計年度より新中期経営計画『Revive2025』(2023年11月期～2025年11月期)(以下『Revive2025』という。)

に基づき、業績の回復ならびに早期復配への確実な見通しを立てるため、経営資源の選択と集中、資産の収益性の強化の観点より、稼働効率の低い資産の売却等を含めた経営資源の有効活用等、抜本的な企業経営構造の改革に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間においては、これら『Revive2025』の取り組みに基づき、営業活動の強化による収益性の改善を図っております。売上面におきましては働き方改革に対するソリューションセールスの拡大により特に首都圏における新規の引き合い、受注件数は当初計画の範囲内で推移しました。物流施設向け等の特注品については受注が拡大しました。また、粗利面では原材料価格やエネルギーコストの高止まり、円安による輸入製品価格のコストアップ分の販売価格への転嫁を進めております。建築付帯設備機器における受注後納入完了までに長期間を要する案件について価格転嫁には課題を残しておりますが、前連結会計年度において物件毎の収支見積もりの厳格化により受注工事損失引当金を計上したことや、新規受注案件における価格転嫁が進捗してきたことにより売上総利益率が改善方向にあります。これらにより売上高及び売上総利益については、ほぼ当初計画の水準で推移しました。販売費及び一般管理費につきましては、カタログの発刊による広告宣伝費の増加等により前年同四半期と比較して増加しましたが、当初計画を下回る状況で推移しました。なお、連結子会社の業績が、前年の京都工場の津工場への移転に伴う従業員の退職等により生産工程の混乱や退職手当の発生等があり、当連結会計年度初頭の営業損失をカバーするには至らなかったことが、連結業績にも影響をしております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は54億63百万円(前年同四半期比1.1%減)となりました。損益面につきましては、営業損失は24百万円(前年同四半期は営業利益13百万円)、経常利益は16百万円(前年同四半期は経常損失6百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は66百万円(前年同四半期比80.4%減)となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

[家具関連]

(事務用家具部門)

事務用家具部門においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機としたオフィスと在宅勤務の併用(ハイブリッドワーク)が定着化する一方、一部の業種・職種ではオフィス回帰の要請が強まり、オフィスでの「新たな働き方・ワークプレイスの役割」を模索する動きが拡大し、従業員のエンゲージメントの向上や社員間のコラボレーションの活性化を進めるために、ポストコロナ後のワークプレイスの構築に対する新たなオフィス投資需要が高まっております。当社はそういったニーズに対して「hybrid neighborhood」「sit better」をコンセプトに取込みの強化を図っております。米国Steelcase社との販売提携強化によるソリューションセールスを拡大することにより、特に首都圏における引き合い、受注件数は当初計画の範囲内で推移しました。また、前連結会計年度において納入期限延期になった大型案件の納入が進捗したことに加え、物流施設向け等の特注品の受注が拡大したことにより、売上高は前年同四半期を上回りました。

(家庭用家具部門)

就学児童数の減少やライフスタイルの変化等による学習家具市場の総需要が減少する中、円安による輸入調達価格上昇分の販売価格への転嫁に伴い、購買層の買い控えに繋がる懸念が強まっていることから、従来以上に厳しい市況が続いております。オンライン学習、ハイブリッドワークの進展による在宅勤務の拡大やリスキング

環境への対応等、家庭内における幅広い新しいユーザーニーズの取り込みを図り家庭用家具市場の拡大を図るため、デザイン性、機能性を付加した商品や大型量販店向けオリジナル商品の投入等の取り組みを鋭意進めました。売上高は前年同四半期を下回りました。

その結果、家具関連事業部門の売上高は40億98百万円（前年同四半期比13.1%増）、セグメント利益（営業利益）は2億84百万円（前年同四半期比8.8%減）となりました。

[建築付帯設備機器]

(建築付帯設備他部門)

医療福祉施設市場向けの主力商品である懸垂式引戸「アキュドア・ユニット」、病院向けの医療ガスアウトレット／情報端末内蔵式設備「メディウオード・ユニット」については、原材料価格の高騰局面から価格の高止まりの状況へ推移する一方、労務費・運送費等の経費が軒並み上昇し始める中で物件ごとの収益管理を厳格化したことに伴い、特に大口物件での受注案件が減少しております。そうした中、小口案件やメンテ案件等の取り込みに注力しておりますが厳しい状況が尚続いており、売上高は前年同四半期を下回りました。

(クリーン機器他設備機器部門)

医療施設向けクリーン機器は、主力の手術室向けクリーン機器空調機が堅調に推移したことに加え、無菌室向けユニット、大型商業施設や工場向け空調機器の生産が増加したこと等により、売上高は前年同四半期を上回りました。原材料価格の高騰に伴う製品販売価格への価格転嫁は徐々に進捗しましたが、案件の小型化による生産性の悪化等もあり、収益面におきましては厳しい状況にあります。

その結果、建築付帯設備機器事業の売上高は13億64百万円（前年同四半期比28.1%減）、セグメント損失（営業損失）は1億30百万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）1億14百万円）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は83億56百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億53百万円増加いたしました。この主な要因は現金及び預金が4億13百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が68百万円、商品及び製品が44百万円減少したこと等がありましたが、原材料及び貯蔵品34百万円、有形固定資産（その他）が3億11百万円、投資有価証券が3億18百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は37億69百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億53百万円減少いたしました。この主な要因は電子記録債務が2億94百万円、固定負債（その他）が1億5百万円増加したこと等がありましたが、未払法人税等が4億94百万円、流動負債（その他）が97百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は45億87百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億6百万円増加いたしました。利益剰余金が66百万円、その他有価証券評価差額金が2億39百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績及び今後の見通しを勘案した結果、2024年1月15日に公表しました通期の業績予想につきまして、売上高は76億60百万円から73億50百万円に、営業利益は35百万円から5百万円に、経常利益は90百万円から60百万円に、親会社株主に帰属する当期純利益は60百万円から1億65百万円に変更しております。

詳細につきましては、本日（2024年10月15日）公表の「2024年11月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績は、今後の経済情勢など様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで6期連続で営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このため、当社グループでは、当該状況を解消するため、前事業年度の有価証券報告書「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3) 経営環境及び対処すべき課題」に記載のとおり、『Revive2025』に基づき、当該状況の解消または改善に努めております。対応策の具体的な内容は以下のとおりであります。

①収益基盤の整備及び拡大

定期訪問・インサイトセールスによる営業活動の質・量の更なる拡大を柱とし、当社顧客基盤の拡大・拡充への取り組みに加え、個々の営業活動の質的向上を図るために、営業管理の高度化・効率化を推進するとともに、顧客への訴求力の基盤となる商品企画開発力の抜本的な強化を図っております。

②原価低減と固定費削減による収益体質への構造改革

当社の板金メーカーとしての強みを極大化するために、製造部門を収益センターとして位置付け、当社が強みとする変種・変量生産の特注製品の能動的且つ積極的な取り込みの拡大を図るため、変種・変量生産のコスト競争力の強化ならびに老朽化をした生産設備の戦略的設備更新の投資等に取り組み、製造部門の更なる収益力強化を図っております。

③運転資金の確保

運転資金の確保につきましては、前連結会計年度におきまして京都工場（八幡市）の土地・建物の売却に伴い有利子負債を大幅に削減し、同時に三菱UFJ銀行とは新たに当座貸越契約（4億円）を締結したことにより、運転資金については充分の量を確保しております。加えて、手元流動性を厚くしておくために当連結会計年度において短期・長期資金の借入を合計4億50百万円実行しました。また、株式市場の動向を踏まえて、担保提供している投資有価証券等の機動的売却による手元資金の更なる潤沢化も進めており、一部は8月に公表しましたとおり売却を実行しております。従いまして当社の運転資金の確保については懸念がないものと考えております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,315,407	901,536
受取手形、売掛金及び契約資産	1,645,176	1,576,202
電子記録債権	410,027	421,832
商品及び製品	605,551	560,762
仕掛品	344,506	372,589
原材料及び貯蔵品	170,244	204,690
その他	84,349	68,340
貸倒引当金	△214	△231
流動資産合計	4,575,049	4,105,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	680,525	659,964
土地	1,414,663	1,414,663
その他(純額)	137,374	448,715
有形固定資産合計	2,232,563	2,523,343
無形固定資産	15,187	30,591
投資その他の資産		
投資有価証券	1,297,610	1,615,945
その他	83,965	82,133
貸倒引当金	△795	△795
投資その他の資産合計	1,380,781	1,697,283
固定資産合計	3,628,531	4,251,218
資産合計	8,203,581	8,356,942
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	673,258	613,851
電子記録債務	480,743	775,531
短期借入金	300,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	277,563	250,036
未払法人税等	496,267	1,939
受注損失引当金	31,062	44,122
賞与引当金	-	13,222
その他	318,109	220,718
流動負債合計	2,577,005	2,269,423
固定負債		
長期借入金	275,100	300,834
リース債務	79,068	63,909
退職給付に係る負債	825,310	863,948
再評価に係る繰延税金負債	100,838	100,838
その他	65,875	170,987
固定負債合計	1,346,192	1,500,517
負債合計	3,923,198	3,769,940

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	952,580	1,019,203
自己株式	△158,023	△158,023
株主資本合計	3,793,012	3,859,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252,023	491,720
繰延ヘッジ損益	△2,460	△398
土地再評価差額金	229,778	229,778
その他の包括利益累計額合計	479,341	721,100
非支配株主持分	8,029	6,264
純資産合計	4,280,383	4,587,001
負債純資産合計	8,203,581	8,356,942

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)
売上高	5,520,984	5,463,001
売上原価	4,332,697	4,307,703
売上総利益	1,188,286	1,155,297
販売費及び一般管理費	1,174,870	1,179,617
営業利益又は営業損失(△)	13,415	△24,319
営業外収益		
受取利息	5	51
受取配当金	20,945	18,737
持分法による投資利益	558	21,648
仕入割引	6,290	3,687
経営指導料収入	15,136	15,136
その他	4,740	3,122
営業外収益合計	47,676	62,383
営業外費用		
支払利息	29,322	11,332
支払手数料	26,703	3,302
その他	11,525	6,979
営業外費用合計	67,551	21,614
経常利益又は経常損失(△)	△6,459	16,449
特別利益		
投資有価証券売却益	95,587	58,500
特別利益合計	95,587	58,500
特別損失		
固定資産除却損	0	0
工場集約関連費用	11,270	-
特別損失合計	11,270	0
税金等調整前四半期純利益	77,856	74,950
法人税、住民税及び事業税	7,557	9,948
法人税等調整額	△270,078	143
法人税等合計	△262,521	10,092
四半期純利益	340,377	64,858
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	214	△1,764
親会社株主に帰属する四半期純利益	340,163	66,623

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)
四半期純利益	340,377	64,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160,709	239,233
繰延ヘッジ損益	3,904	2,062
持分法適用会社に対する持分相当額	172	463
その他の包括利益合計	164,786	241,759
四半期包括利益	505,164	306,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	504,949	308,382
非支配株主に係る四半期包括利益	214	△1,764

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	3,428,459	566,956	3,995,415	—	3,995,415
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	193,806	1,331,762	1,525,569	—	1,525,569
顧客との契約から生じる収益	3,622,265	1,898,718	5,520,984	—	5,520,984
外部顧客への売上高	3,622,265	1,898,718	5,520,984	—	5,520,984
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,622,265	1,898,718	5,520,984	—	5,520,984
セグメント利益又はセグメント損失(△)	311,756	△114,729	197,026	△183,610	13,415

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△183,610千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	4,071,789	587,948	4,659,738	—	4,659,738
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	26,286	776,976	803,263	—	803,263
顧客との契約から生じる収益	4,098,076	1,364,924	5,463,001	—	5,463,001
外部顧客への売上高	4,098,076	1,364,924	5,463,001	—	5,463,001
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,098,076	1,364,924	5,463,001	—	5,463,001
セグメント利益又はセグメント損失(△)	284,190	△130,173	154,017	△178,337	△24,319

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△178,337千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)
減価償却費	61,467千円	97,630千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。